

平成23年度

えさしちょう
枝幸町の財務書類

平成23年度決算に基づく財務諸表及び分析

北海道 枝幸町 企画財政課

目 次

第1. 概要	3
1. はじめに	3
2. 新地方公会計制度の意義	3
3. 財務書類	4
4. 普通会計財務書類の概要	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	6
第2. 普通会計財務書類	7
1. 財務書類の作成基準	7
(1) 作成モデル	7
(2) 対象会計の範囲	7
(3) 作成基準日	7
(4) 作成基礎データ	7
2. 貸借対照表	7
(1) 貸借対照表とは	7
(2) 枝幸町の普通会計貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の説明	11
3. 行政コスト計算書	20
(1) 行政コスト計算書とは	20
(2) 枝幸町の普通会計行政コスト計算書	21
(3) 行政コスト計算書の説明	23
4. 純資産変動計算書	24
(1) 純資産変動計算書とは	24

(2) 枝幸町の普通会計純資産変動計算書	25
(3) 純資産変動計算書の説明	27
5. 資金収支計算書	28
(1) 資金収支計算書とは	28
(2) 枝幸町の普通会計資金収支計算書	29
(3) 資金収支計算書の説明	31
第3. その他財政指標数値	32
1. 枝幸町の各種財政指標の状況	32
第4. おわりに	33

第 1 . 概要

1 . はじめに

近年、多くの自治体で民間企業で用いられる財務書類の作成に本格的に取り組む動きがより一層強まっています。

その目的は、現在の「歳入歳出決算書」などの現金主義の会計方式から、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計方式による財政状況の分析により、ストックの概念を含めた財政状況の把握と効率的な財政運営を目指すとともに、住民の皆さんによりわかりやすく説明することにあります。

枝幸町では、平成 19 年度まで、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、いわゆる「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」や「キャッシュフロー」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題がありました。こうした中、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月）」が策定され、主に地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「貸借対照表」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成と、公営事業会計や第三セクター、一部事務組合等まで含めた連結ベースでの財務書類整備の必要性が示されました。また、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

枝幸町では、平成 23 年度決算について「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された作成モデル（総務省方式改訂モデル及び基準モデル）のうち、「地方財政状況調査」（決算統計）の数値を利用した総務省方式改訂モデルにより普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

2 . 新地方公会計制度の意義

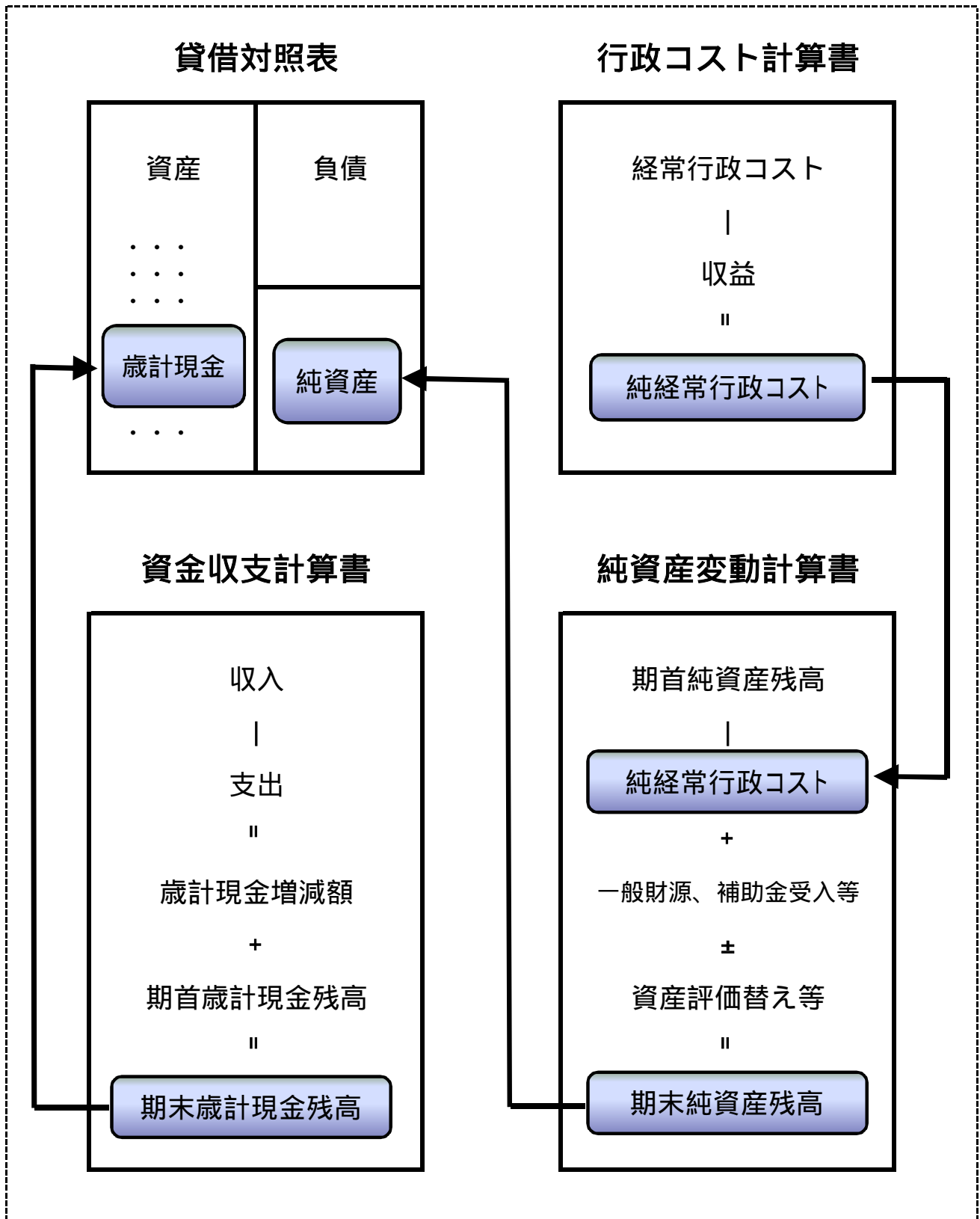
現在の公会計制度は、現金主義の観点から、歳入歳出などの現金の動きにより財政状況を明らかにして財政上の責任を明確にすることを目的としており、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでにどの程度の財源を投入して資産を形成してきたのか、という情報（ストック情報）については、不十分という指摘があり、また、現在の公会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することは出来ません。

そこで、地方自治体においても民間企業会計の発生主義の考え方を導入し資産のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的に新公会計制度が導入されました。新しい会計制度では主に資産評価に重点を置き、「純資産変動計算書」では資産に対する財源構成の変化などを表すよう工夫されています。

平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新公会計制度に基づく財務書類の作成や分析は、財政状況を町民の方へわかりやすく公表することができるとともに、財政面から見た枝幸町の課題も明らかにできるため、町資産・債務の適切な管理運用にも活用することができ意義のあるものと考えられます。

3. 財務書類

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から構成されています。この4表の関係を示すと下記図1のようになります。



【 図1 財務書類4表の関係 】

4. 普通会計財務書類の概要

普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。なお、内容の詳細な説明等は7頁以降から説明しています。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	58,976	1. 固定負債	15,037
(1)有形固定資産	58,881	(1)地方債	13,126
(2)売却可能資産	95	(2)退職手当引当金	1,911
2. 投資等	3,620	(3)その他	0
(1)投資及び出資金	1,380	2. 流動負債	1,658
(2)貸付金	2	(1)翌年度償還予定地方債	1,580
(3)特定目的基金等	2,238	(2)その他	78
3. 流動資産	1,988	負債合計	16,695
(1)歳計現金	94	純資産の部	
(2)財政調整基金等	1,874	純資産合計	47,889
(3)未収金	20		
資産合計	64,584	負債及び純資産合計	64,584

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	9,431
1. 人にかかるコスト	1,556
(1)人件費	1,343
(2)退職手当引当金繰入等	135
(3)賞与引当金繰入額	78
2. 物にかかるコスト	3,892
(1)物件費	1,116
(2)減価償却費	228
(3)維持補修費	2,548
3. 移転支出的コスト	3,749
(1)他会計等への支出	1,702
(2)社会保障給付	398
(3)補助金等	1,649
4. その他コスト	234
(1)公債費(利息支払分)	230
(2)回収不能見込計上額等	4
経常収益(B)	347
純経常行政コスト(A) - (B) (経常費用 - 経常収益)	9,084

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	47,460
純経常行政コスト	9,084
財政調達	9,613
地方税	967
地方交付税	6,365
経常補助金	833
建設補助金	872
その他	576
資産評価替・無償受入	0
その他(臨時損益)	100
期末純資産残高	47,889

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	金額
1. 経常的収支額	2,736
2. 公共資産整備収支額	436
3. 投資・財務的収支額	2,371
当期収支	71
期首歳計現金残高	165
期末歳計現金残高	94
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,577
支出総額	11,649
地方債発行額	1,567
地方債元利償還額	1,863
財政調整基金等増減	408
基礎的財政収支	632

各財務書類とも、総務省方式改訂モデルの様式で作成しています。

第 2 . 普通会計財務書類

1 . 財務書類の作成基準

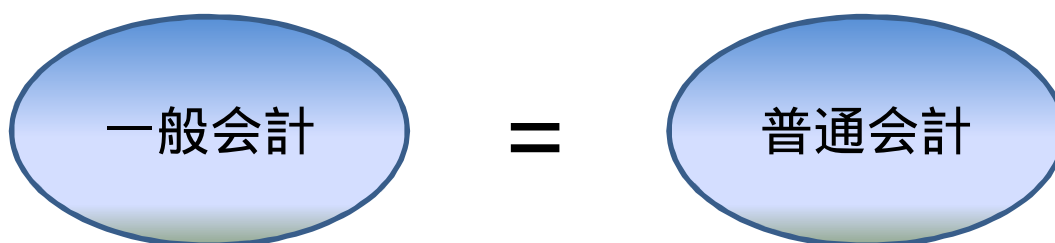
(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特定の会計を加えた会計です。枝幸町では、一般会計しか該当になりません。

枝幸町の場合



(3) 作成基準日

平成 2 3 年度末日（平成24年 3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年 4月 1日～平成24年 5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

基本的に昭和 4 4 年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

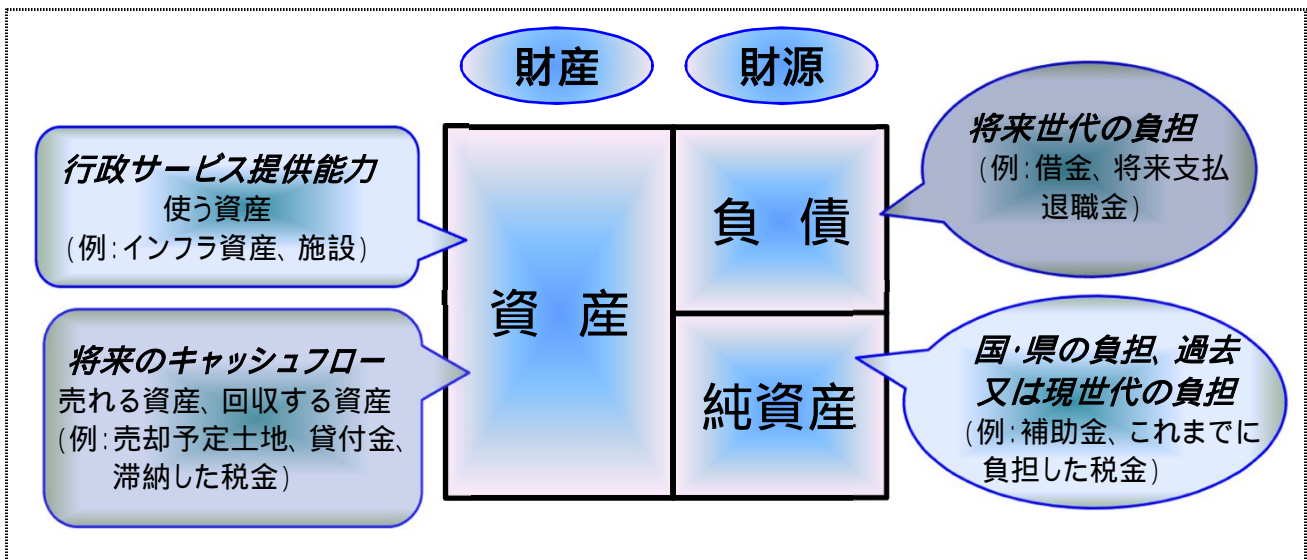
2 . 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、図 2 のように左側に「資産」、そして右側に資産を形成した財源とし「負債」と「純資産」を分けて表示し、左右対照表示したものです。これは、資産をどのような負担で形成してきたかを表しています。

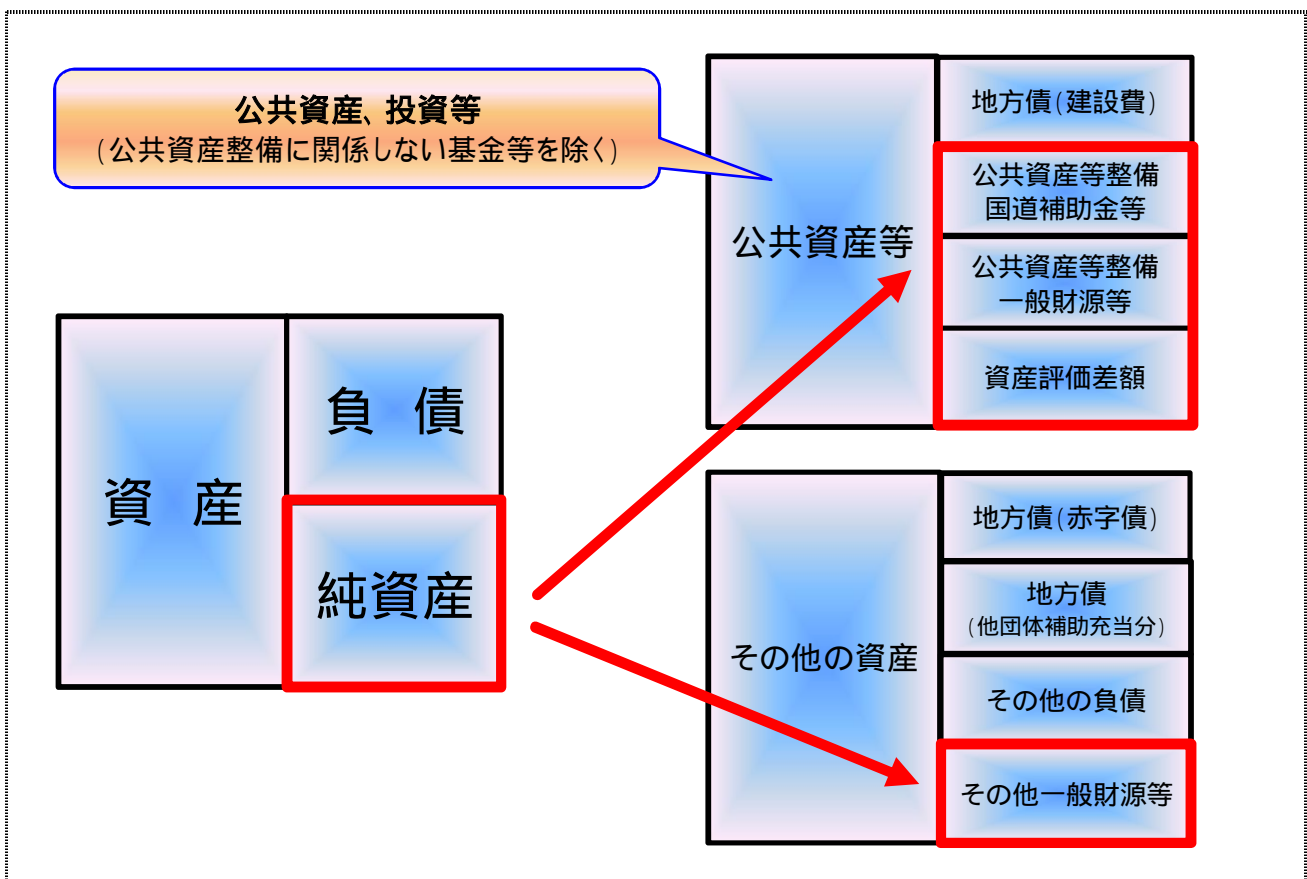
「資産」は枝幸町が保有する財産で、性質として大きく 2 つに分かれます。一つは、将来に現金収入としての価値があるものであり、貸付金、基金そして売却できる土地などがあります。もう一つは、道路や学校など公会計特有の資産です。これらは現金収入を生み出すものではありませんが、行政サービスのために保有する財産であり資産として位置づけられるものです。

「負債」は資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務（借金）や町職員の退職金などがあります。



【 図2 貸借対照表の構成 】

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国庫支出金・道支出金などを表しています。また、公共資産等の財源に充てられるもの（「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「資産評価差額」）と、充てられないもの（「その他一般財源等」）に分けることができます。これは、既に特定の行政サービスのために公共資産が形成された財源として自由に使えないものと、自由に使える財源とを区分して明らかにする必要があるためです。以上の内容を図に表したものが次の図3です。



【 図3 純資産の構成 】

(2) 枝幸町の普通会計貸借対照表

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,126,109
生活インフラ・国土保全	26,723,476	(2) 長期未払金	
教育	8,479,897	物件の購入等	0
福祉	1,061,623	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,749,260	その他	0
産業振興	13,489,351	長期未払金計	0
消防	19,532	(3) 退職手当引当金	1,911,363
総務	7,357,461	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,880,600	固定負債合計	15,037,472
(2) 売却可能資産	94,646	2 流動負債	
公共資産合計	58,975,246	(1) 翌年度償還予定地方債	1,580,226
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	1,380,387	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	77,381
投資及び出資金計	1,380,387	流動負債合計	1,657,607
(2) 貸付金	1,900	負 債 合 計	16,695,079
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	2,063,498	1 公共資産等整備国庫補助金等	20,288,911
土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	31,302,100
その他定額運用基金	70,982	3 その他一般財源等	3,735,094
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	32,612
基金等計	2,134,480	純 資 産 合 計	47,888,529
(4) 長期延滞債権	106,066		
(5) 回収不能見込額	2,440	資 産 合 計	64,583,608
投資等合計	3,620,393	負債・純資産合計	64,583,608
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,091,195		
減債基金	782,582		
歳計現金	93,740		
現金預金計	1,967,517		
(2) 未収金			
地方税	16,554		
その他	4,011		
回収不能見込額	113		
未収金計	20,452		
流動資産合計	1,987,969		
資 産 合 計	64,583,608		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	3,249,898	千円
	教育	162,703	千円
	福祉	484,240	千円
	環境衛生	80,675	千円
	産業振興	4,526,543	千円
	消防	0	千円
	総務	57,057	千円
	計	8,561,116	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	1,316,002	千円
	地方債	3,204,453	千円
	一般財源等	4,040,661	千円
	計	8,561,116	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	その他	289,117	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,448,486千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	22,093,352 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,706,335 千円	14,706,335 千円	
債務負担行為支出予定額	197,357 千円	55,782 千円	141,575 千円
公営事業地方債負担見込額	5,025,165 千円		5,025,165 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	253,132 千円		253,132 千円
退職手当負担見込額	1,911,363 千円	1,911,363 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,793,367 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,948,469 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,396,412 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,448,486 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,299,985 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は3,257,318千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,602,972千円です。

6 売却可能資産は、普通財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

7 回収不能見込額の計上方法は、過去の実績から推計した将来回収できないと予測される金額です。

住民一人当たりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(平成23年度末住民基本台帳人口 8,980人)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	1,461,705
教育	物件の購入等
2,975,888	0
福祉	債務保証又は損失補償
944,309	0
環境衛生	その他
118,221	0
環境衛生	長期未払金計
194,795	0
産業振興	(3) 退職手当引当金
1,502,155	212,847
消防	(4) 損失補償等引当金
2,175	0
総務	固定負債合計
819,316	1,674,552
有形固定資産合計	2 流動負債
6,556,859	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 売却可能資産	175,972
10,540	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
公共資産合計	0
6,567,399	(3) 未払金
2 投資等	0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資及び出資金	0
153,718	(5) 賞与引当金
投資損失引当金	8,617
0	流動負債合計
投資及び出資金計	184,589
153,718	負 債 合 計
(2) 貸付金	1,859,141
212	
(3) 基金等	[純資産の部]
退職手当目的基金	1 公共資産等整備国庫補助金等
0	2,259,344
その他特定目的基金	2 公共資産等整備一般財源等
229,788	3,485,756
土地開発基金	3 その他一般財源等
0	415,935
その他定額運用基金	4 資産評価差額
7,904	3,631
退職手当組合積立金	純 資 産 合 計
0	5,332,796
基金等計	資 産 合 計
237,692	7,191,937
(4) 長期延滞債権	負債・純資産合計
11,811	7,191,937
(5) 回収不能見込額	
272	
投資等合計	
403,161	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	
121,514	
減債基金	
87,147	
歳計現金	
10,439	
現金預金計	
219,100	
(2) 未収金	
地方税	
1,843	
その他	
447	
回収不能見込額	
13	
未収金計	
2,277	
流動資産合計	
221,377	
資 産 合 計	
7,191,937	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	361,904 円
	教育	18,118 円
	福祉	53,924 円
	環境衛生	8,984 円
	産業振興	504,069 円
	消防	0 円
	総務	6,354 円
	計	953,353 円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	146,548 円
	地方債	356,843 円
	一般財源等	449,962 円
	計	953,353 円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 円
	債務保証又は損失補償	0 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	その他	32,196 円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,386,246円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	2,460,284 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,637,677 円	1,637,677 円	
債務負担行為支出予定額	21,977 円	6,212 円	15,765 円
公営事業地方債負担見込額	559,595 円		559,595 円
一部事務組合等地方債負担見込額	28,188 円		28,188 円
退職手当負担見込額	212,847 円	212,847 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	1,870,085 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	328,337 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	155,502 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,386,246 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	590,199 円		

5 有形固定資産のうち、土地は362,730円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,635,075円です。

6 売却可能資産は、普通財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

7 回収不能見込額の計上方法は、過去の実績から推計した将来回収できないと予測される金額です。

(3) 貸借対照表の説明

有形固定資産

枝幸町の有形固定資産額は、全体で588億8千1百万円あり、住民一人当たりでは655万7千円となります。

有形固定資産とは、庁舎、道路、公園、学校、保育所などの土地及び建物等で、決算統計に計上された数値を取得原価として計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計した金額に、寄附金等で取得したと思われるもの及び昭和43年度以前に取得したと思われるものの時価評価額を加算しています。

普通建設事業費のうち、他の団体等が行う建設事業に対して支出した補助金や負担金の金額については、町が保有する資産ではないため有形固定資産には含めていませんが、町有財産に準じるものとして貸借対照表の注記欄の 1 に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として記載しています。

売却可能資産については、現在は遊休の土地及び建物はもとより、将来的に遊休となる事が明らかなものも含めています。

なお、土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。耐用年数区分については、表1のとおりです。

枝幸町では、有形固定資産が資産合計の約91%を占めています。有形固定資産の目的別では、道路、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が267億2千3百万円で41%、漁港魚場整備や農業農村整備、林道などの「産業振興」分野が134億8千9百万円で21%などとなっています。

有形固定資産の目的区分ごとの土地、償却資産の内訳等は「有形固定資産明細表」のとおりです。また、目的区分ごとの主な施設は「主な施設の状況」のとおりです。

【 表 1 有形固定資産の耐用年数 】

(単位:年)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎費	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	土地 E	償却資産 F	A + D + E + F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	1,546,506	41,424,746	16,247,776	914,398	25,176,970			26,723,476	0
道路	931,252	21,420,176	7,919,608	443,532	13,500,568			14,431,820	
橋りょう	10,570	690,272	324,824	11,388	365,448			376,018	
河川	1,007	122,132	59,440	2,473	62,692			63,699	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	3,212	144,142	104,070	1,670	40,072			43,284	
港湾	210,149	2,590,102	887,626	52,808	1,702,476			1,912,625	
都市計画	121,608	5,692,368	2,966,081	137,217	2,726,287			2,847,895	0
街路	33,210	1,187,002	661,340	24,731	525,662			558,872	
都市下水路	87	2,913	2,913	0	0			87	
区画整理	210	27,075	24,399	676	2,676			2,886	
公園	88,101	4,475,378	2,277,429	111,810	2,197,949			2,286,050	
その他	0	0	0	0	0			0	
住宅	268,534	10,734,266	3,961,639	264,637	6,772,627			7,041,161	
空港	0	5,974	4,063	239	1,911			1,911	
その他	174	25,314	20,425	434	4,889			5,063	
教育	59,728	14,715,027	6,199,763	287,682	8,515,264		95,095	8,479,897	32,612
小学校	5,529	5,724,345	2,679,888	114,398	3,044,457		48,856	3,001,130	15,776
中学校	7,524	2,992,340	1,333,459	57,544	1,658,881		46,239	1,620,166	16,836
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	12,308	9,338	246	2,970			2,970	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	15,293	1,863,364	581,759	36,346	1,281,605			1,296,898	
その他	31,382	4,122,670	1,595,319	79,148	2,527,351			2,558,733	
福祉	21,038	2,578,445	1,537,860	83,405	1,040,585			1,061,623	0
保育所	2,651	841,056	546,130	25,394	294,926			297,577	
その他	18,387	1,737,389	991,730	58,011	745,659			764,046	
環境衛生	14,039	4,126,254	2,391,033	145,703	1,735,221			1,749,260	0
清掃	5,350	2,476,791	1,403,902	95,153	1,072,889			1,078,239	0
ごみ処理	5,330	2,272,314	1,263,904	87,403	1,008,410			1,013,740	
し尿処理	20	11,435	5,410	430	6,025			6,045	
その他	0	193,042	134,588	7,320	58,454			58,454	
保健衛生	5,521	695,275	482,339	15,399	212,936			218,457	
その他	3,168	954,188	504,792	35,151	449,396			452,564	
産業振興	869,276	31,003,350	18,383,275	727,466	12,620,075			13,489,351	0
労働	34,949	183,291	153,419	2,955	29,872			64,821	
農林水産業	389,007	29,189,552	17,191,727	672,895	11,997,825			12,386,832	0
造林	25,842	1,750,450	1,308,845	46,143	441,605			467,447	
林道	129,391	9,465,360	3,388,730	195,499	6,076,630			6,206,021	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	28,489	483,974	107,669	9,680	376,305			404,794	
農業農村整備	98,038	6,884,264	5,282,923	169,790	1,601,341			1,699,379	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	107,247	10,605,504	7,103,560	251,783	3,501,944			3,609,191	
商工	445,320	1,630,507	1,038,129	51,616	592,378			1,037,698	0
国立公園等	71,364	102,902	81,342	4,116	21,560			92,924	
観光	104,578	830,745	491,757	20,111	338,988			443,566	
その他	269,378	696,860	465,030	27,389	231,830			501,208	
消防	1,083	61,744	43,295	2,423	18,449			19,532	0
庁舎	98	5,452	4,360	109	1,092			1,190	
その他	985	56,292	38,935	2,314	17,357			18,342	
総務	745,648	12,456,167	5,799,970	387,027	6,656,197	44,384	0	7,357,461	0
庁舎等	14,932	2,520,958	999,031	48,592	1,521,927		0	1,536,859	
その他	730,716	9,935,209	4,800,939	338,435	5,134,270	44,384		5,820,602	
合計	3,257,318	106,365,733	50,602,972	2,548,104	55,762,761	44,384	95,095	58,880,600	32,612

売却可能資産へ振り替えたもののうち、目的区分が不明なものは、取得価額等に応じて按分し、取得価額から控除しています。

主な施設の状況(平成23年度)

(単位:千円)

区分	施設名称	取得年度 (年度)	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 計上額
生活 インフラ・ 国土保全	道路整備 梅ヶ枝町中通線整備事業	平成19	45,976	3,832	42,144
	道路整備 公園通り線整備事業	平成15～20	191,422	20,835	170,587
	枝幸港改修事業	平成16～22	220,010	19,145	200,865
	公営住宅 北幸団地整備事業	平成12～23	1,364,674	189,017	1,175,657
	公営住宅 桧垣団地整備事業	平成13～21	963,544	146,595	816,949
	河畔公園整備事業	平成9～11	189,428	59,073	130,355
教 育	枝幸小学校 大規模改造事業	平成18～20	346,301	24,243	322,058
	枝幸中学校 大規模改造事業	平成2、22～23	110,814	39,476	71,338
	歌登小学校 大規模改造事業	平成10	212,223	55,172	157,051
	歌登中学校 大規模改造事業	平成2	99,291	41,706	57,585
	枝幸給食センター建設事業	平成3	411,065	164,420	246,645
	歌登給食センター建設事業	平成8	176,633	52,995	123,638
	枝幸総合体育館建設事業	昭和56～57、平成22	1,312,662	659,422	653,240
	屋内多目的グラウンド(かもめアリーナ)建設事業 オホーツクミュージアムえさし建設、改築事業	平成4～5 平成4、11	586,696 602,852	215,319 182,729	371,377 420,123
福 祉	枝幸保育所建設事業	平成7	341,245	182,000	159,245
	歌登保育所建設事業	昭和59	235,894	212,301	23,593
	歌登児童館・フォレストピアホール建設事業	平成4～5	620,747	423,035	197,712
	子育て支援センター	平成21	94,133	7,530	86,603
環境衛生	枝幸リサイクルセンター建設事業	平成11	372,614	178,860	193,754
	歌登リサイクルセンター建設事業	平成9	55,096	30,856	24,240
	枝幸最終処分場建設事業	平成12～14	487,627	184,438	303,189
	歌登最終処分場建設事業	平成9	317,675	177,898	139,777
	枝幸保健福祉センター建設事業	平成9	565,399	316,624	248,775
	歌登保健センター建設事業 やすらぎ聖苑建設事業	平成2 平成15	129,356 378,170	108,654 121,016	20,702 257,154
産業振興	林道 ふるさとの森線整備事業	平成12～20	558,968	88,625	470,343
	音標漁港漁船上架施設整備事業	平成20	123,874	7,431	116,443
	音標南地区ふるさと農道緊急整備事業	平成18	44,589	11,145	33,444
	音標30号地区基盤整備促進事業	平成19～22	130,493	10,761	119,732
	道の駅 マリーンアイランド岡島整備事業	平成5～8	619,699	407,610	212,089
	北オホーツク道立自然公園千畳岩整備事業	平成17	52,784	12,666	40,118
	山村広場整備事業	昭和60～61	153,906	153,906	0
	水産物鮮度保持・加工処理施設整備事業	平成22～23	1,045,807	819	1,044,988
消 防	防災対策事業(防災資機材等)	平成19	11,571	4,628	6,943
総 務	役場庁舎建設及び増改築事業	昭和54.63、平成10、22	526,860	284,836	242,024
	歌登総合支所増改築事業・歌登地域総合センター整備事業	H13、H22～23	199,247	19,530	179,717
	中央コミュニティセンター建設事業	平成2,3,21	1,409,571	1,089,674	319,897
	地域情報通信基盤整備事業	平成22	2,997,463	119,899	2,877,564
合 計		-	18,306,379	6,028,721	12,277,658

平成17年度までの取得価額には、土地の価額や建設に係る職員人件費も一部含まれている。

売却可能資産

枝幸町の売却可能資産額は、9千5百万円あり、住民一人あたりでは1万1千円となります。

売却可能資産とは、行政サービスを提供する上で使用されていない、いわゆる遊休資産です。売却可能資産として計上した基準としては、次のとおりです。

1) 普通財産として取り扱う土地及び建物で次の基準に該当するもの

- ・行政サービスの提供に使用されていない土地、建物
- ・売却する予定の土地、建物
- ・有償か無償にかかわらず、個人・民間団体等に貸し付けしている土地、建物

なお、貸し付けしている土地、建物のうち、国・道等の行政機関など公共的団体に対して貸し付けしているものや、現況をみて売却不可能と見込まれるものは除いています。

2) 売却可能資産の評価

土地については、固定資産税の課税評価方法に準じた方法により算定しました。また、建物については、基準モデルに基づく評価方法により、1筆・1件ごとに算定しました。

売却可能資産明細表（平成23年度）

土地

(単位:千円)

地区名	地目	面積(m ²)	取得価額	売却可能価額
枝幸地区	原野			
	畑			
	雑種地			
	宅地	5,585	44,384	44,384
	その他			
歌登地区	原野			
	畑			
	雑種地			
	宅地			
	その他			
合計		5,585	44,384	44,384

建物（主なものを掲載）

(単位:千円)

名称	所在地	延床面積(m ²)	構造	耐用年数	取得価額	売却可能価額	差引評価差額	帳簿価格
旧教員住宅	歌登志美宇丹2545-66	70	木造	30	8,200	1,913	2,515	910
旧教員住宅	歌登志美宇丹3726-2	67	木造	30	5,450	363	2,035	600
旧教員住宅	歌登本幌別920-2	67	木造	30	8,100	1,350	2,700	690
旧教員住宅	歌登本幌別3829-1.5	70	木造	30	8,050	1,620	2,592	600
旧教員住宅	歌登中央769-2	70	木造	30	8,100	1,890	2,484	1,040
その他	12件				124,736	43,126	32,507	13,810
合計					162,636	50,262	44,833	17,650

取得価額が不明なものは、基準モデル作成要領「建物構造別・用途別単価表」で算定しています。

投資及び出資金

枝幸町の投資及び出資金は、13億8千万円あり、住民一人当たりでは15万4千円となります。

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクター等に対する出資金及び出捐金を計上しています。投資及び出資金は原則として取得価額で計上しますが、出資先の財政状況を考え実質価額が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、実質価額で計上しています。

また、枝幸町が設立した第三セクター等については、取得価額と実質価額等との差額を投資損失引当金として計上することとなりますが、本年度はありません。

投資及び出資金明細表（平成23年度）

1. 時価のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	取得価格	帳簿価額	帳簿単価(円)	時価評価額	投資損失
北海道曹達(株)	160	160	50	160	0
稚内空港ビル(株)	2,000	2,000	50,000	2,000	0
合計	2,160	2,160	50,050	2,160	0

2. 時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額	出資(出捐)割合(%)	出資(出捐)先の純資産額	実質価額	投資損失引当金
枝幸町国民健康保険病院事業会計	1,257,682	100	5,021,304	5,132,135	0
枝幸町下水道事業会計	35,123	100	12,425,283	12,425,283	0
合計	1,292,805	-	-	17,557,418	0

3. 時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額	出資(出捐)割合(%)	出資(出捐)先の純資産額	実質価額	投資損失引当金
北海道漁業信用基金協会	1,500	0.024	7,939,427	1,905	0
北海道私学振興基金協会	150	0.199	4,184,227	8,327	0
南宗谷森林組合	16,221	59.564	155,844	92,827	0
北海道農業信用基金協会	41,520	0.208	25,929,380	53,933	0
北海道市町村職員福祉協会	2,000	1.019	371,539	3,786	0
北海道土地改良事業団体連合会	300	0.558	2,833,305	15,810	0
北海道勤労者信用基金協会	500	0.099	1,101,705	1,091	0
地方公共団体金融機構	2,400	0.014	93,696,000	13,117	0
北海道信用保証協会	770	0.006	45,600,000	2,736	0
北海道農業開発公社	200	0.098	11,233,393	11,009	0
北海道漁船海難救済基金協会	123	0.121	126,177	153	0
北海道学校保健会	418	0.206	206,418	425	0
北海道健康づくり財団	3,920	0.098	4,123,098	4,041	0
北海道暴力追放センター	1,400	0.092	1,544,629	1,421	0
北海道栽培漁業振興公社	14,000	0.269	6,122,463	16,469	0
合計	85,422	-	-	227,050	0

出資(出捐)先への照会や公表資料から出資(出捐)割合と出資(出捐)先の純資産額を算出しています。

北海道市町村職員福祉協会の純資産額は、育英資金としての出資目的のため会員への貸付金を純資産額に加えています。

貸付金

枝幸町の各種貸付金は190万円あり、住民一人当たりでは212円となります。

なお、既に返済期限が来ており未回収のものは、長期延滞債権又は未収金に計上しています。

貸付金の内訳は、「貸付金明細表」のとおりで、季節労働者生活資金貸付金30万円、医療技術者修学資金貸付金160万円を計上しています。また、将来回収ができないと見込まれるものは現時点ではありません。

貸付金明細表（平成23年度）

(単位:千円)

種 別	貸借対照表価額	回収不能見込額
季節労働者生活資金貸付金	300	-
医療技術者修学資金貸付金	1,600	-
合 計	1,900	-

上表には、長期延滞債権又は、未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等

枝幸町の基金等は21億3千4百万円あり、住民一人当たりでは23万8千円となります。

基金等には、特定の目的で使用するために積み立てている基金や定額運用基金を計上しています。

また、財源調整等に使用する財政調整基金や町債に必要な財源として使用する減債基金は、容易に取り崩せることから「流動資産の部」に計上しています。

基金等の内訳は、「基金等明細表」のとおりです。

基金等明細表（平成23年度）

(単位:千円)

名 称	基金計	内 訳		貸借対照表価額
		現金・預金	その他	
【投資等】				
地域振興基金	800,000	800,000		800,000
過疎地域自立促進特別事業基金	240,000	240,000		240,000
交通輸送等整備推進基金	433,312	433,312		433,312
社会福祉基金	249,826	249,826		249,826
農業振興基金	81,840	81,840		81,840
水産振興基金	130,357	130,357		130,357
スポーツ文化振興基金	126,231	126,231		126,231
学校教育施設整備基金	1,679	1,679		1,679
ふるさと未来応援基金	253	253		253
小 計	2,063,498	2,063,498		2,063,498
育英基金	70,982	24,259	46,723	70,982
合 計	2,134,480	2,087,757	46,723	2,134,480
【流動資産】				
財政調整基金	1,091,195	1,091,195		1,091,195
減債基金	782,582	782,582		782,582

退職手当組合積立金は、年度末時点での持分相当額がマイナスとなるため、残高を計上していません。

長期延滞債権

枝幸町の長期延滞債権は1億6百万円あります。

長期延滞債権とは、町税、使用料・手数料、分担金負担金の収入未済額のうち、最初の調定年度が平成22年度以前のを計上しています。また、未収金は平成23年度調定の収入未済額を表します。

なお、長期延滞債権や未収金のうち、回収ができないと見込まれる額を、投資の部の回収不能見込額に、未収金のうちで回収ができないと見込まれる額を、流動資産の回収不能見込額にそれぞれ計上しています。回収不能見込額の算定については、過去5年間の実績等に基づき算定する方法がありますが、実態を考慮して次のとおり算定しました。

1) 長期延滞債権又は未収金

- ・行方不明者、生活保護認定、破産等、過去5年間滞納及び納付実績がない者

長期延滞債権及び未収金明細表（平成23年度）

(単位:千円)

種 別	長期延滞債権		未 収 金		合 計	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】	9,370	0	1,900	0	11,270	0
災害援護資金貸付金	4,960				4,960	0
季節労働者生活資金	200		300		500	0
医療技術者修学資金貸付金	4,210		1,600		5,810	0
【町税】	79,314	2,300	16,554	113	95,868	2,413
町民税	30,372	654	7,260		37,632	654
固定資産税	48,711	1,646	9,201	113	57,912	1,759
軽自動車税	231	0	93		324	0
【その他】	17,382	140	4,011	0	21,393	140
農業費分担金	10,619		917		11,536	0
常設保育所負担金	169				169	0
農用水道使用料	42				42	0
船入潤等使用料	106				106	0
荷揚場使用料	27				27	0
船揚場使用料	125		48		173	0
係船使用料	140		46		186	0
公営住宅使用料	3,771		2,538		6,309	0
土地貸付収入	1,912	140	391		2,303	140
建物貸付収入	214				214	0
その他	257		71		328	0
合 計	106,066	2,440	22,465	113	128,531	2,553

地方債及び翌年度償還予定地方債

固定負債の地方債の額には、作成基準日現在の地方債残高から流動負債に計上している翌年度償還予定の地方債を控除した額を計上しています。

枝幸町の平成23年度末現在の地方債残高は、147億6百万円で住民一人当たり163万8千円に達しています。このうち平成24年度に償還する地方債は15億8千万円で住民一人当たり17万6千円の負担となっており、今後の地方債元金返済に多額の資金が必要となることがわかります。

退職手当引当金

枝幸町職員の退職手当支給は、北海道内の市町村で構成する北海道市町村職員退職手当組合が行っており町は負担金を支払っています。この退職手当引当金の額は、仮に年度末において枝幸町の全職員（年度末退職者を除く）が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額であり、退職手当引当金として固定負債に計上されています。

将来枝幸町が実質的に負担すべき退職手当の金額とは、退職手当引当金から退職手当組合積立金を控除した額の19億1千1百万円になります。住民一人当たりでは21万3千円となります。なお、現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来これだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

なお、平成23年度末時点では、過去に退職手当組合から支払われた退職手当の額が、退職手当組合に支払った負担金額よりも大きく、枝幸町の持分相当額はマイナス、つまり負担不足が生じています。このため、この不足分も今後解消しなければならないことから、退職手当組合積立金はゼロとし、マイナス分を負債の部の退職手当引当金に加算しています。

損失補償等引当金

損失補償等引当金には、債務保証契約や損失補償契約により、債務が確定した額や将来発生することが予測される金額を計上します。

枝幸町の損失補償等引当金は、ありません。

賞与引当金

平成24年6月に職員に支給する賞与（期末・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成23年度に係るものであることから、平成23年度に係る部分を賞与引当金として計上しています。6月支給の賞与は、前年度の12月から当年度5月までの6ヵ月を支給対象期間としており、このうち12月から3月までの4ヵ月が平成23年度分となります。

枝幸町の賞与引当金は、7千7百万円となり、住民一人当たりでは9千円です。

公共資産等整備国道補助金等

公共資産等整備国道補助金等とは、今までに整備してきた公共投資等（有形固定資産や投資出資、貸付金等）の財源として受け入れた国・道支出金の合計額です。

なお、建物や備品など償却資産の財源として受け入れた国庫支出金については、資産の減価償却に対して償却をしています。また、公共資産等整備国道補助金等の金額は、公共資産等の金額の34%を占めており、公共資産整備の重要な財源となっています。

枝幸町の公共資産等整備国道補助金等の金額は202億8千9百万円で、住民一人あたり225万9千円となっています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等整備の財源のうち、町税、地方交付税、分担金、負担金等の合計をいいます。また、公共資産等整備一般財源等の金額は、公共資産等の金額の53%となって公共資産等の約半分を占めています。

枝幸町の公共資産等整備一般財源等の金額は313億2百万円で、住民一人あたり348万6千円となっています。

その他一般財源等

その他一般財源とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、公共投資等の整備に投下されていない財源で、翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの自治体では、その他一般財源等がマイナス表示となる傾向があります。

枝幸町のもう一つ、その他一般財源等がマイナス（ ）の37億3千5百万円で、住民一人あたり41万6千円となっています。マイナス表示が意味するものは、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対し、既に37億3千5百万円の用途が拘束されていることを表しており、今後この数値を小さくしていくことが必要です。ただ、赤字地方債（臨時財政対策債や減税補てん債など）の元利償還金については、地方交付税収入として見込まれています。

資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能価額と帳簿価額との評価差額などのことであり、潜在的な財源と言えるものです。

枝幸町では、売却可能資産の評価差の経常により3千3百万円の評価差額が生じています。

3．行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費（「経常行政コスト」）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（「経常収益」）を対比させた財務書類です。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

「経常行政コスト」は、性質別（人件費、物件費など）と行政目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されており、性質別・目的別の双方からコスト分析ができるようになっています。「経常収益」についても同様であり、これにより人件費や物件費、補助金といった経費がどれだけ使われたか、またこのような行政サービスの見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのか把握することができます。そして、「純経常行政コスト」では、行政サービスを提供する上で受益者の負担以外に、町税や地方交付税、国道支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(2) 枝幸町の普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(経常行政コスト)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,343,032	14.2%	111,901	198,390	188,563	82,348	117,170	0	571,928	72,732			0
(2)退職手当引当金繰入等	135,225	1.4%	11,224	20,013	18,932	8,249	11,765	0	57,605	7,437			0
(3)賞与引当金繰入額	77,381	0.8%	6,423	11,452	10,833	4,720	6,732	0	32,965	4,256			0
小計	1,555,638	16.5%	129,548	229,855	218,328	95,317	135,667	0	662,498	84,425			0
2													
(1)物件費	1,115,611	11.8%	138,020	333,163	175,344	177,316	37,544	5,643	245,828	2,753			0
(2)維持補修費	227,909	2.4%	198,285	13,394	1,548	3,233	2,744	214	8,491	0			
(3)減価償却費	2,548,104	27.0%	914,398	287,682	83,405	145,703	727,466	2,423	387,027	0			
小計	3,891,624	41.3%	1,250,703	634,239	260,297	326,252	767,754	8,280	641,346	2,753			0
(1)社会保障給付	397,738	4.2%		9,926	387,812	0							
(2)補助金等	1,259,069	13.3%	17,887	38,089	83,372	230,824	330,640	384,320	173,732	205			0
(3)他会計等への支出額	1,702,097	18.1%	253,143	0	479,322	886,300	83,332	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	390,399	4.1%	6,878	0	109,774	0	273,747	0	0	0			0
小計	3,749,303	39.8%	277,908	48,015	1,060,280	1,117,124	687,719	384,320	173,732	205			0
(1)支払利息	229,876	2.4%									229,876		
(2)回収不能見込計上額	1,988	0.0%									1,988		
(3)その他行政コスト	2,880	0.0%	0	0	0	0	2,880	0	0	0			0
小計	234,744	2.5%	0	0	0	0	2,880	0	0	0	229,876	1,988	0
経常行政コスト a	9,431,309		1,658,159	912,109	1,538,905	1,538,693	1,594,020	392,600	1,477,576	87,383	229,876	1,988	0
(構成比率)			17.6%	9.7%	16.3%	16.3%	16.9%	4.2%	15.7%	0.9%	2.4%	0.0%	0.0%
[経常収益]													一般財源 振替種
1 使用料・手数料 b	238,758		48,936	6,737	33,981	23,344	1,346	0	15,248	0	28,794		80,372
2 分担金・負担金・寄附金 c	108,675		360	3,998	2,174	691	91,181	0	91	0	0		10,180
経常収益合計 d	347,433		49,296	10,735	36,155	24,035	92,527	0	15,339	0	28,794		90,552
(a - d)	3.7%		3.0%	1.2%	2.3%	1.6%	5.8%	0.0%	1.0%	0.0%	12.5%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	9,083,876		1,608,863	901,374	1,502,750	1,514,658	1,501,493	392,600	1,462,237	87,383	201,082	1,988	0

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (平成23年度末住民基本台帳人口 8,980人) (単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	149,557	14.2%	12,461	22,092	20,998	9,170	13,048	0	63,689	8,099			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,059	1.4%	1,250	2,229	2,108	919	1,310	0	6,415	828			0
(3)賞与引当金繰入額	8,617	0.8%	715	1,275	1,206	526	750	0	3,671	474			0
小計	173,233	16.5%	14,426	25,596	24,312	10,615	15,108	0	73,775	9,401			0
(1)物件費	124,234	11.8%	15,370	37,101	19,526	19,746	4,181	628	27,375	307			0
(2)維持補修費	25,381	2.4%	22,081	1,492	172	360	306	24	946	0			
(3)減価償却費	283,754	27.0%	101,826	32,036	9,288	16,225	81,010	270	43,099	0			
小計	433,369	41.3%	139,277	70,629	28,986	36,331	85,497	922	71,420	307			0
(1)社会保障給付	44,291	4.2%		1,105	43,186	0							
(2)補助金等	140,209	13.4%	1,992	4,242	9,284	25,704	36,820	42,797	19,347	23			0
(3)他会計等への支出額	189,544	18.2%	28,190	0	53,377	98,697	9,280	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,474	4.1%	766	0	12,224	0	30,484	0	0	0			0
小計	417,518	39.8%	30,948	5,347	118,071	124,401	76,584	42,797	19,347	23			0
(1)支払利息	25,599	2.4%									25,599		
(2)回収不能見込計上額	2	0.0%										2	
(3)その他行政コスト	321	0.0%	0	0	0	0	321	0	0	0			0
小計	25,922	2.5%	0	0	0	0	321	0	0	0	25,599	2	0
経常行政コスト a	1,050,042		184,651	101,572	171,369	171,347	177,510	43,719	164,542	9,731	25,599	2	0
(構成比率)			17.6%	9.7%	16.3%	16.3%	16.9%	4.2%	15.7%	0.9%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	26,587				3,784	2,600	150	0	1,698	0	3,206		0	8,950
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,102		40	445	242	77	10,154	0	10	0	0		0	1,134
経常収益合計 (b+c) d	38,689		5,489	1,195	4,026	2,677	10,304	0	1,708	0	3,206		0	10,084
d/a	3.7%		3.0%	1.2%	2.3%	1.6%	5.8%	0.0%	1.0%	0.0%	12.5%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	1,011,353		179,162	100,377	167,343	168,670	167,206	43,719	162,834	9,731	22,393	2	0	10,084
------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	-------	--------	---	---	--------

(3) 行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、コストの性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分かれます。

人にかかるコスト

人にかかるコストとは、枝幸町の職員に対する給与や各種手当、委員の報酬等にかかった1年間のコストです。ただ、退職手当引当金など退職コストは、今までの予算・決算では把握されていなかったコストですが、18ページで説明したとおり将来支給すべき額を把握するという観点から計上されています。

枝幸町の人にかかるコストは15億5千6百万円で住民一人あたり17万3千円です。

行政目的別にみると、総務（総務部局職員）、福祉（保育士等福祉部局職員）、教育（教育委員会部局職員）のコストが大きくなっています。

物にかかるコスト

物にかかるコストとは、物件費、維持補修費、減価償却費で物品を購入したコストや行政サービスで生じるコストです。

減価償却費については、今までの普通会計にかかる予算・決算には計上されていなかったコストで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入した分析により初めて明らかになるコストです。道路、公園、学校、保育所等の有形固定資産を1年間使用したことにより、資産の価値が減少したものと耐用年数と一定の減価償却率から算出していくコストです。枝幸町の物にかかるコストは、38億9千2百万円で、中でも減価償却費は、他の行政コストと比べても一番多い額となっています。これにより、過去に整備した公共資産を使用するコストが非常に大きくなっていることがわかります。

物にかかるコストを行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路維持や町営住宅など）、産業振興（水産業・農業・林業の基盤整備など）、教育（学校給食などを含む運営費など）のコストが大きくなっています。

移転支的コスト

移転支的コストとは、現金や現物給付により行っている行政サービスコストであり、町民へ直接給付する各種福祉手当や各種団体への補助金、公営企業会計への繰出金などがあります。枝幸町の移転支的コストは37億4千9百万円です。

行政目的別にみると、環境衛生（病院会計への繰出金など）、生活インフラ・国土保全（下水道会計への繰出金など）、産業振興（農林水産業施策や商工団体への助成金など）のコストが大きくなっています。

その他のコスト

その他コストは、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の償還利子です。回収不能見込計上額は、回収不能見込額・不納欠損処理額などで回収が不能となった債権の金額です。

経常収益

経常収益とは、上記～の経常行政コストに対する受益者負担の金額を表しています。経常行政コスト94億3千1百万円の3.7%を受益者が負担していることがわかります。

以上のことから、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは90億8千4百万円で、この額を町税や地方交付税、国・道支出金で賄っていることとなります。ちなみに、住民一人当たり101万1千円の純経常行政コストとなっています。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間どのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですから、一年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

純資産変動計算書は、下記のとおり ~ の4つの部分に区分して見ることができます。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

科目振替

、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備により純資産内部の振替が発生します。これにより当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスがわかります。

資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額は発生します。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(2) 枝幸町の普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,459,177	20,331,419	31,188,511	4,108,174	47,421
純経常行政コスト	9,083,876			9,083,876	
一般財源					
地方税	967,299			967,299	
地方交付税	6,364,945			6,364,945	
その他行政コスト充当財源	576,302			576,302	
補助金等受入	1,704,766	871,801		832,965	
臨時損益					
災害復旧事業費	63,083			63,083	
公共資産除売却損益	11,454			11,454	
投資損失	48,455			48,455	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			351,167	351,167	
公共資産処分による財源増		0	18,509	33,318	14,809
貸付金・出資金等への財源投入			48,455	48,455	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,050	1,050	
減価償却による財源増		914,309	1,633,795	2,548,104	
地方債償還に伴う財源振替			1,367,321	1,367,321	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	47,888,529	20,288,911	31,302,100	3,735,094	32,612

住民一人当たりの純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(平成23年度末住民基本台帳人口8,980人)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,284,987	2,264,078	3,473,108	457,480	5,281
純経常行政コスト	1,011,353			1,011,353	
一般財源					
地方税	107,717			107,717	
地方交付税	708,791			708,791	
その他行政コスト充当財源	64,176			64,176	
補助金等受入	189,841	97,083		92,758	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,025			7,025	
公共資産除売却損益	1,276			1,276	
投資損失	5,396			5,396	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			39,104	39,104	
公共資産処分による財源増		0	2,061	3,710	1,649
貸付金・出資金等への財源投入			5,396	5,396	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			117	117	
減価償却による財源増		101,816	181,937	283,753	
地方債償還に伴う財源振替			152,263	152,263	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	5,333,014	2,259,345	3,485,756	415,719	3,632

(3) 純資産変動計算書の説明

純経常行政コストとその財源

純経常行政コストが90億8千4百万円に対して、町税など地方税・地方交付税等が79億9百万円、補助金等受入が17億5百万円で5億2千9百万円の剰余が生じています。これは、一年間の行政サービスに要した経常的なコストを、地方税や国・道補助金、受益者負担などで賄えていることを表しており、その分、純資産が増加していることとなります。

この金額は均衡あるいはプラスとなることが望ましいと考えられますので、引き続き経常行政コストの抑制及び税收等の収入確保に努めることが必要です。

臨時損益

純資産の増減要因となる臨時的なコストや収入の発生を表しており、災害復旧事業費や公共資産の売却（町有地など）による収益に加え、投資損益として国保病院への出資など計1億円となります。

科目振替

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したもので、枝幸町では公共資産整備に約3億5千1百万円、地方債を償還するために約13億6千7百万円の財源を投入していることを表します。

また、減価償却により約25億4千8百万円の財源振替が発生し、結果として、その他一般財源は8億1千6百万円の増加となっています。これは、一年間に公共資産整備や貸付金等の費用よりも、貸付金回収や減価償却費等で財源の方が多いいことを表しており、将来世代が自由に使える財源が増加したことを表しています。

ただし、枝幸町の場合は回収した財源の大半が減価償却費による増加で現金化されないものであるために、実質的には厳しい状況にあります。

資産評価替えによる変動等

資産評価替えによる売却可能資産の変動は、ありませんでした。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。このことは、今までの貸借対照表等の財務書類と異なる点です。

その3つの区分のうち、「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの費用や税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

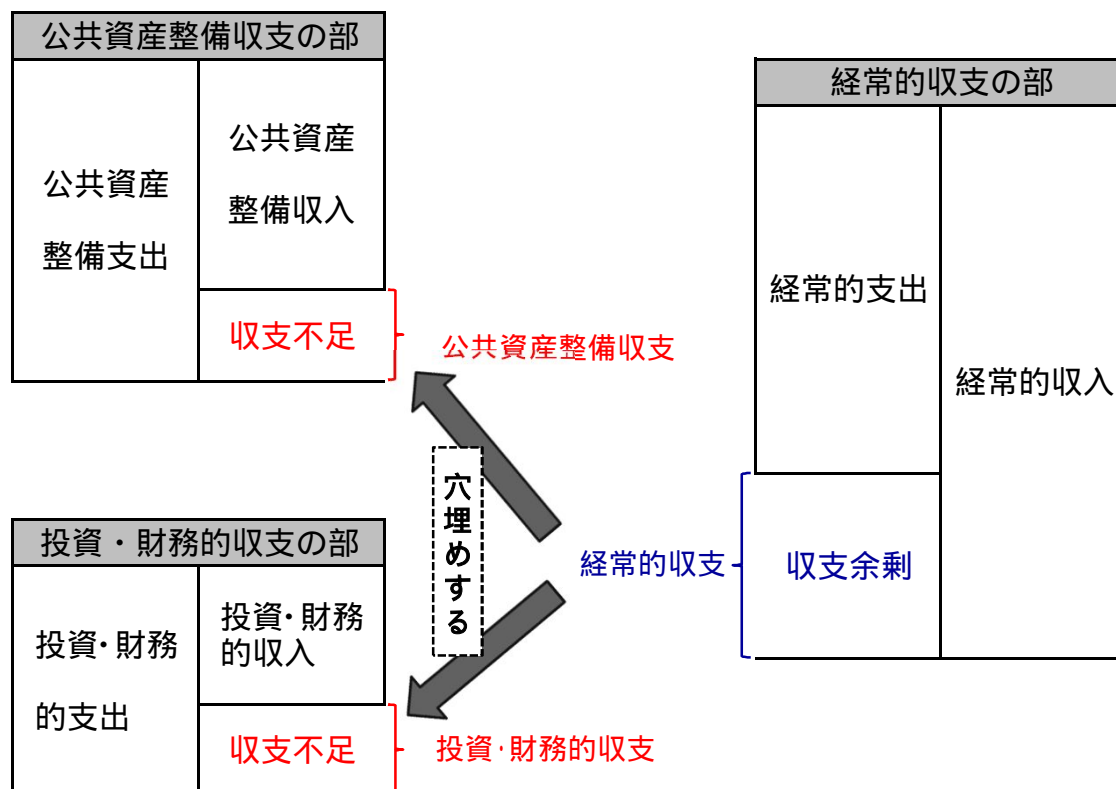
次に「公共資産等整備収支の部」には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表示されています。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金積立、借金返済などの支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りが表されています。

なお、公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定の財源では賄いきれない部分が生じますので、必ず赤字となります。そこで、この不足分を経常収支の余剰で補てんすることとなります。

また、収入項目はどの支出の財源に充当されているかにより計上されるため、地方債発行額のうち公共資産整備に充当されたものは、公共資産整備収支の部に計上され、臨時財政対策債などは、経常的収支の部に計上されることとなります。

以上のこと図に示すと、下記のようになります。



(2) 枝幸町の普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,555,638
物件費	1,115,611
社会保障給付	397,738
補助金等	1,259,069
支払利息	229,876
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,293,698
その他支出	293,872
支出合計	6,145,502
地方税	961,239
地方交付税	6,364,945
国道補助金等	793,844
使用料・手数料	157,586
分担金・負担金・寄附金	28,884
諸収入	54,256
地方債発行額	91,500
基金取崩額	0
その他収入	429,407
収入合計	8,881,661
経常的収支額	2,736,159

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,341,004
公共資産整備補助金等支出	390,399
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,585
支出合計	2,760,988
国道補助金等	910,922
地方債発行額	1,355,900
基金取崩額	0
その他収入	58,229
収入合計	2,325,051
公共資産整備収支額	435,937

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	127,900
基金積立額	550,814
定額運用基金への繰出支出	3,019
他会計等への公債費充当財源繰出支出	427,269
地方債償還額	1,633,052
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,742,054
国道補助金等	0
貸付金回収額	128,950
基金取崩額	0
地方債発行額	120,000
公共資産等売却収入	17,548
その他収入	104,223
収入合計	370,721
投資・財務的収支額	2,371,333

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	71,111
期首歳計現金残高	164,851
期末歳計現金残高	93,740

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は472千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,577,433
地方債発行額	1,567,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	11,648,544
地方債償還額	1,862,928
財政調整基金等積立額	408,027
基礎的財政収支	632,444

3 上記の他、道民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入 948,104千円
(道民税等の返還に伴う支出額 930,144千円)があります。

住民一人当たりの資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(平成23年度末住民基本台帳人口 8,980人) (単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	173,234
物件費	124,233
社会保障給付	44,292
補助金等	140,208
支払利息	25,599
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	144,064
その他支出	32,725
支 出 合 計	684,355
地方税	107,042
地方交付税	708,791
国道補助金等	88,401
使用料・手数料	17,549
分担金・負担金・寄附金	3,216
諸収入	6,042
地方債発行額	10,189
基金取崩額	0
その他収入	47,818
収 入 合 計	989,048
経 常 的 収 支 額	304,693

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	260,691
公共資産整備補助金等支出	43,474
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,295
支 出 合 計	307,460
国道補助金等	101,439
地方債発行額	150,991
基金取崩額	0
その他収入	6,484
収 入 合 計	258,914
公 共 資 産 整 備 収 支 額	48,546

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,243
基金積立額	61,338
定額運用基金への繰出支出	336
他会計等への公債費充当財源繰出支出	47,580
地方債償還額	181,854
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	305,351
国道補助金等	0
貸付金回収額	14,360
基金取崩額	0
地方債発行額	13,363
公共資産等売却収入	1,954
その他収入	11,606
収 入 合 計	41,283
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	264,068

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,921
期首歳計現金残高	18,358
期末歳計現金残高	10,437

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は334,076円です。
支払利息のうち、一時借入金利率は53円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,289,246
地方債発行額	174,543
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	1,297,165
地方債償還額	207,453
財政調整基金等積立額	45,437
基礎的財政収支	70,428

3 上記の他、道民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入105,580円
(道民税等の返還に伴う支出額103,580円)があります。

(3) 資金収支計算書の説明

経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部以外のすべての収支として、1年間の経常的な収支状況を表しています。

平成23年度の経常的支出は約61億4千6百万円で、経常的収入は約88億8千2百万円で27億3千6百万円の余剰となります。この余剰分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

内訳としては、支出において人件費が15億5千6百万円、物件費が11億1千6百万円、補助金等が12億5千9百万円となっています。また、収入においては、地方税（町税等）が9億6千1百万円、地方交付税が63億6千5百万円、国道補助金等が7億9千4百万円などとなっており、地方交付税が収入の約7割を占めており、国等に大きく依存していることがわかります。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出及び財源の状況を表しています。

平成23年度の公共資産整備支出は27億6千1百万円、公共資産整備収入は23億2千5百万円となっており、4億3千6百万円の不足となりました。

内訳としては、支出において公共資産整備に23億4千1百万円、他団体や他会計（普通会計以外の会計）への公共資産整備費用への補助金等に4億2千万円となっています。収入においては、国道補助金等が9億1千1百万円、地方債発行額が13億5千6百万円と、国道補助金と地方債で収入の約9割が賄われています。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資・出資金、地方債元金償還のための支出及び財源の状況を表しています。

平成23年度の投資・財務的支出は27億4千2百万円で投資・財務的収入は3億7千1百万円となっており、23億7千1百万円の不足となり、この不足分が公共資産整備収支の部と同様に経常的収支の余剰分で賄われています。

内訳としては、支出において普通会計の地方債元金償還金が約16億3千3百万円、他会計等への公債費充当財源支出金が4億2千7百万円でこの二つの費用で支出の約7割を占めています。

収入については、貸付金の回収が1億2千9百万円などとなっています。

以上のことから、平成23年度中の歳計現金の増減額は、7千1百万円のマイナスとなり、年度末の歳計現金残高は9千4百万円となりました。

第3．その他財政指標数値

1．枝幸町の各種財政指標の状況

区分	平成23年度	平成22年度	増減	用語説明
1 実質収支比率	1.2%	1.5%	0.3%	一般会計等（普通会計）の実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。経線的には3%～5%程度が望ましいとされています。
2 経常収支比率	82.8%	83.8%	1.0%	一般会計等（普通会計）の経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、財政の硬直化を表す指標です。町にあっては70%程度が妥当とされています。
3 公債費比率	9.4%	9.7%	0.3%	一般会計等（普通会計）の償還元金及び利子の支払い総額が、一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを示す指標です。比率が高ければ、それだけ公債費以外の経費に充てられる一般財源が減少し、財政運営の弾力性が小さくなります。町にあっては、10%を超えない程度が望ましいとされています。
4 起債制限比率	5.8%	7.7%	1.9%	一般会計等（普通会計）の公債費から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を、標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3カ年の平均値です。15%を超えると黄色信号、20%を超えると一部の町債の発行に制限がかかります。
5 財政力指数	0.166	0.174	0.008	地方交付税の規定により算出（錯誤額を含まない）した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、値が1に近いほど地方公共団体の財政力が強いことを示す指標とされています。
6 実質赤字比率	-%	-%	-%	一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを示す指標です。この比率が2.5%～10%になると地方債の借入に際し国の許可が必要となり、町の財政規模に同じ11.25%～15%になると早期健全化団体として財政健全化計画を議会の議決を経て定め、国に報告することになります。また20%になると財政再生団体となり財政再生計画を議会の議決を経て定め、国の関与の下で再生を図ることになります。
7 連結実質赤字比率	-%	-%	-%	一般会計等（普通会計）と公営企業会計における経営健全化等を踏まえ、実質赤字比率に5%加算し、16.25%～20%となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、国に報告することになります。また、30%になると財政再生団体となり、財政再生計画を議会の議決を経て定め、国の関与の下で再生を図ることになります。
8 実質公債費比率	11.8%	12.9%	1.1%	一般会計等（普通会計）の経常的な収入一般財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたもの占める割合の過去3カ年の平均値です。比率が18%を超えると地方債を発行するときに許可が必要で、25%を超えると早期健全化団体となり、一部の町債の発行に制限がかかります。また、35%を超えると財政再生団体となり国の関与の下で再生を図ることになります。
9 将来負担比率	47.4%	59.6%	12.2%	実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数（残高）を勘案した比率です。早期健全化基準は350%とされています。
10 資金不足比率	-%	-%	-%	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率を示しています。経営健全化基準は、20%とされています。

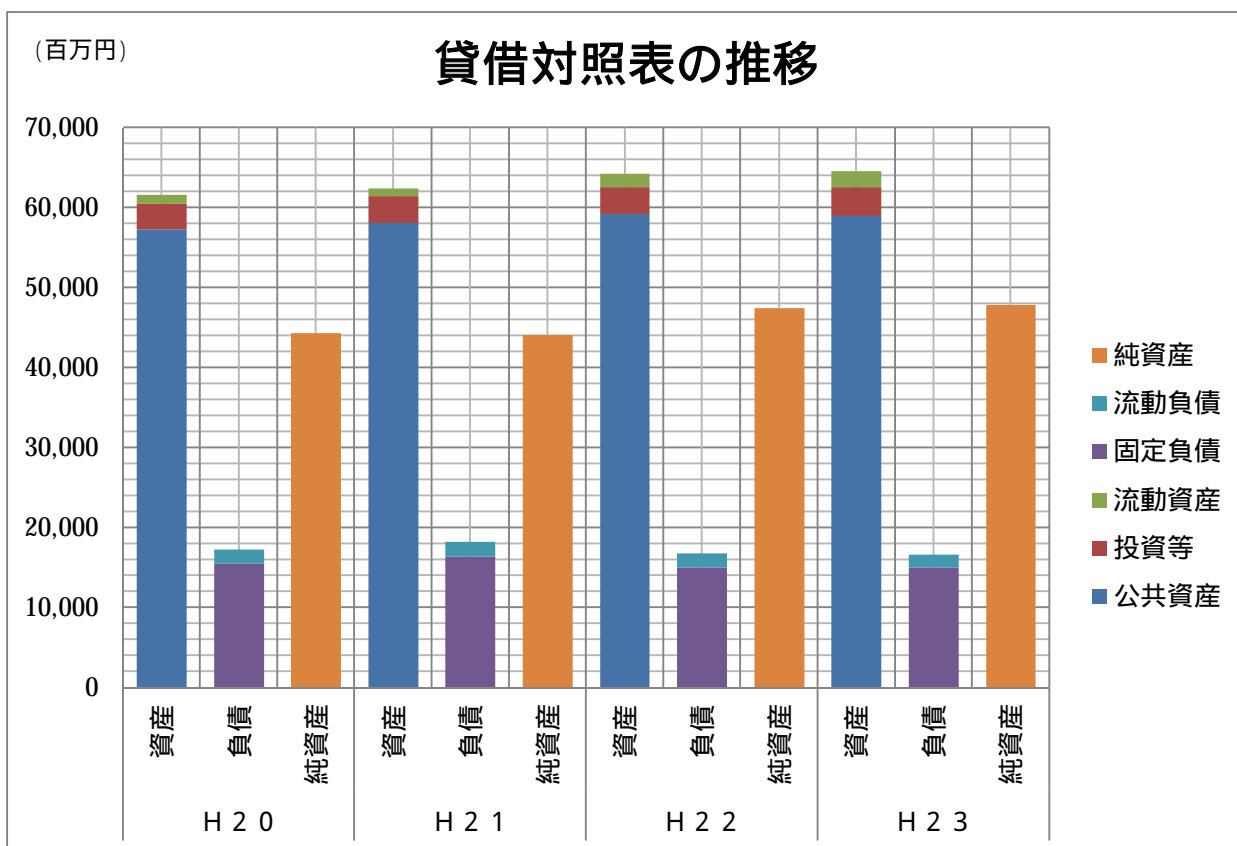
第4．おわりに

平成23年度決算も、昨年同様「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類4表を作成し、下図のとおり普通会計貸借対照表の資産合計と負債合計、純資産合計の推移をグラフにしてみました。

資産はこの4年間で29億2千8百万円増加しており、これは平成22年度に実施した「地域情報通信基盤整備事業」など公共事業による積極的な資産形成が主因です。

また、負債と純資産は資産形成の際に要した資金の調達方法により分けられ、負債は主に地方債や引当金であるため将来世代の負担する金額であり、純資産は国道支出金や一般財源など、これまでの世代が負担した金額という見方ができます。

当町は負債に含まれる地方債残高が非常に大きいいため、今後はこの圧縮が重要です。



なお、財務書類の作成は総務省へ報告する「地方財政状況調査」などの数値を用いて作成していますが、資産評価の場合に調査数値のみでは正確性に欠けるため、今後は段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入と特別会計や企業会計を含めた連結財務書類の整備を行うことも検討しています。



平成23年度 枝幸町の財務書類
平成25年1月 枝幸町企画財政課
 〒098-5892
 北海道枝幸郡枝幸町本町916番地
 TEL:0163-62-1234(代表)
 FAX:0163-62-3353